

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年7月26日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自 2024年3月21日 至 2024年6月20日）
【会社名】	株式会社アジュバンホールディングス
【英訳名】	ADJUVANT HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 中村 豊
【本店の所在の場所】	神戸市中央区下山手通五丁目5番5号
【電話番号】	078(351)3100（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部本部長 惣田 健
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区下山手通五丁目5番5号
【電話番号】	078(351)3135
【事務連絡者氏名】	管理本部本部長 惣田 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計期間	第36期 第1四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自 2023年3月21日 至 2023年6月20日	自 2024年3月21日 至 2024年6月20日	自 2023年3月21日 至 2024年3月20日
売上高 (千円)	1,073,466	1,062,896	4,438,221
経常利益又は経常損失 () (千円)	27,315	24,376	17,087
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	43,746	13,541	99,865
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,384	19,789	93,907
純資産額 (千円)	4,252,805	4,140,646	4,216,864
総資産額 (千円)	5,334,306	5,266,897	5,277,566
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円) ()	5.48	1.69	12.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.7	78.6	79.9

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第35期第1四半期連結累計期間及び第35期は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第36期第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2024年3月21日～2024年6月20日)におけるわが国経済は、経済活動の正常化や雇用・所得環境改善、インバウンド消費の増加などを背景に、内需を中心に景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、グローバルな地政学リスクやインフレによる景気減速リスクは依然として高まっており、日本国内でも円安の進行による経済への悪影響や物価上昇懸念など、先行き不透明な状況が続いています。

美容業界のトレンドは、“自分らしく”や“私たちらしく”など、個性を重視する時代へと変化しています。物価高の影響を受けても“現サロンを今までと同様に利用し続ける”や、“ヘアケアにかかる費用は削らない”といった傾向がみられ、心豊かな生活を目指す方々にとって美容業界は重要な存在となっています。

このような経営環境のもと、当社グループは、社員、代理店様、サロン様、お客様との「共創」をテーマに、社内外に向けて「美と健康を通じてすべての人に夢と感動をお届けする」という経営理念を浸透させ、ブランドの強化やトレンドを踏まえた製品開発・顧客消費マインドをプラスにする応援への取り組みを進めています。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、1,062百万円（前年同期比1.0%減）となりました。常態化されたオンラインの活用や営業管理プラットフォームの導入・運営など、より効率的な営業活動を実施しましたが減少しました。詳細は区分別売上高の概要を参照ください。なお、アジュバンサロン実稼働軒数は、7,646軒（前年同期比190軒増）となりました。

利益面におきましては、売上高の減少はありましたが、広告宣伝費、販売促進費、研究開発費などの減少により、営業利益1百万円（前年同期は営業損失23百万円）、為替差益、受取配当金などにより、経常利益24百万円（前年同期は経常損失27百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は13百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失43百万円）となりました。

区分別売上高は、売上割戻金を含めて次のとおりです。

区分	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額	増減率
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	(%)
スキンケア	402	37.5	406	38.2	+3	+0.9
ヘアケア	720	67.2	684	64.4	36	5.1
その他	36	3.4	58	5.5	+21	+57.4
売上割戻金	86	8.1	85	8.1	+1	-
合計	1,073	100.0	1,062	100.0	10	1.0

(注) 1. ADJUVANT GLOBAL COMPANY LIMITED(連結子会社)、株式会社2C(連結子会社)及び株式会社シアール・プロフェッショナル(連結子会社)の売上高は、「その他」に含んでいます。

2. 売上割戻金は、商品ごとではなく売上高の合計を基準として割戻率を設定しているため、区分ごとに配賦せず合計額で表示しています。

国内海外別売上高は、次のとおりです。

区分	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額	増減率
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	(%)
国内売上高	1,016	94.7	1,000	94.2	16	1.6
海外売上高	56	5.3	62	5.8	+5	+9.7
合計	1,073	100.0	1,062	100.0	10	1.0

(スキンケア)

スキンケア商品の売上高は、新スキンケア大型ブランド「TOUQU to tone(トークトゥーン)」の上市(2024年4月)がありましたが、スペシャルケアブランド「AE Rich(エーイーリッチ)」などの下降をリカバーすることができず前期より微増する結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は406百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

(ヘアケア)

ヘアケア商品の売上高は、既存ブランドで大きな伸長はありませんでしたが、昨年上市したアウトバス・スタイリング剤ブランド「muts hair touch(ミューツヘアタッチ)」の初年度売上をリカバーすることは出来ず、減少する結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は684百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

(その他)

株式会社2C(連結子会社)は、ネット広告を計画的に実施し定期顧客を増やしています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は58百万円(前年同期比57.4%増)となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して10百万円減少の5,266百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比較して32百万円減少の3,555百万円となりました。主な変動要因は、売掛金77百万円の増加、原材料及び貯蔵品43百万円の減少、現金及び預金42百万円の減少、その他流動資産の減少27百万円などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して21百万円増加の1,711百万円となりました。主な変動要因は、繰延税金資産30百万円の増加、投資有価証券6百万円の増加、無形固定資産5百万円の減少などによるものです。

負債合計は前連結会計年度末と比較して65百万円増加の1,126百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して57百万円増加の666百万円となりました。主な変動要因は、賞与引当金48百万円の増加、その他流動負債13百万円の増加、未払法人税等8百万円の増加、買掛金4百万円の増加、未払金16百万円の減少などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して7百万円増加の459百万円となりました。主な変動要因は、資産除去債務3百万円の増加、リース債務4百万円の増加などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して76百万円減少の4,140百万円となりました。主な変動要因は、配当金の支払による減少96百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益13百万円などによるものです。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、38百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月20日)	提出日現在発行数(株) (2024年7月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,043,600	8,043,600	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数100株 (注)
計	8,043,600	8,043,600	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式です。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月21日～ 2024年6月20日	-	8,043,600	-	776,580	-	736,511

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2024年3月20日）に基づく株主名簿による記載をしていません。

【発行済株式】

2024年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,996,400	79,964	(注)
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	8,043,600	-	-
総株主の議決権	-	79,964	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式です。なお、1単元の株式数は、100株です。

【自己株式等】

2024年6月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社アジュバン ホールディングス	神戸市中央区 下山手通5丁 目5番5号	43,000	-	43,000	0.53
計	-	43,000	-	43,000	0.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年3月21日から2024年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月21日から2024年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,118,760	2,076,694
売掛金	405,697	483,030
商品及び製品	743,249	767,165
仕掛品	49,283	28,961
原材料及び貯蔵品	203,181	159,904
その他	71,367	43,849
貸倒引当金	3,698	4,421
流動資産合計	3,587,841	3,555,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,208,549	1,228,923
土地	579,283	579,283
その他	472,786	460,936
減価償却累計額	857,306	874,066
有形固定資産合計	1,403,312	1,395,076
無形固定資産	53,404	47,426
投資その他の資産		
投資有価証券	105,289	111,727
長期貸付金	1,734	1,552
その他	131,713	161,662
貸倒引当金	5,730	5,730
投資その他の資産合計	233,007	269,210
固定資産合計	1,689,725	1,711,713
資産合計	5,277,566	5,266,897
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,665	116,063
未払法人税等	35,439	43,892
賞与引当金	104,092	152,391
その他	357,801	354,310
流動負債合計	608,999	666,658
固定負債		
退職給付に係る負債	46,418	46,992
資産除去債務	25,638	28,743
長期未払金	356,345	356,345
その他	23,300	27,511
固定負債合計	451,702	459,591
負債合計	1,060,702	1,126,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	776,580	776,580
資本剰余金	750,475	750,475
利益剰余金	2,720,576	2,638,110
自己株式	32,540	32,540
株主資本合計	4,215,090	4,132,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,895	6,714
為替換算調整勘定	1,122	1,306
その他の包括利益累計額合計	1,773	8,021
純資産合計	4,216,864	4,140,646
負債純資産合計	5,277,566	5,266,897

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)
売上高	1,073,466	1,062,896
売上原価	364,263	360,829
売上総利益	709,203	702,067
販売費及び一般管理費	732,638	700,124
営業利益又は営業損失()	23,435	1,942
営業外収益		
受取利息	4	21
受取配当金	67	5,042
受取家賃	300	400
為替差益	15,212	14,291
雑収入	1,262	2,681
営業外収益合計	16,846	22,436
営業外費用		
保険解約損	20,726	2
営業外費用合計	20,726	2
経常利益又は経常損失()	27,315	24,376
特別利益		
リース債務取崩益	3,142	-
特別利益合計	3,142	-
特別損失		
固定資産除却損	2,894	-
特別損失合計	2,894	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	27,067	24,376
法人税、住民税及び事業税	6,753	41,498
法人税等調整額	9,925	30,663
法人税等合計	16,679	10,835
四半期純利益又は四半期純損失()	43,746	13,541
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	43,746	13,541

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)
四半期純利益又は四半期純損失()	43,746	13,541
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,334	3,819
為替換算調整勘定	1,972	2,428
その他の包括利益合計	1,362	6,248
四半期包括利益	42,384	19,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,384	19,789
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)
減価償却費	25,673千円	37,896千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月15日 定時株主総会	普通株式	191,956	24	2023年3月20日	2023年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月13日 定時株主総会	普通株式	96,007	12	2024年3月20日	2024年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(収益認識関係)

収益の分解情報

当社グループは、化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)
スキンケア	402,737	406,272
ヘアケア	720,837	684,296
その他	36,885	58,067
売上割戻金	86,994	85,740
顧客との契約から生じる収益	1,073,466	1,062,896
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	1,073,466	1,062,896

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	5.48円	1.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	43,746	13,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	43,746	13,541
普通株式の期中平均株式数(株)	7,985,029	8,000,597

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載していません。また、当第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月26日

株式会社アジュバンホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾 志都

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジュバンホールディングスの2024年3月21日から2025年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年3月21日から2024年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月21日から2024年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アジュバンホールディングス及び連結子会社の2024年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。